

環境報告

環境への取組み

考え方・基本姿勢

生活基盤である地球環境を守ることは、持続可能な社会形成に欠かせないことです。大和証券グループでは、社会の環境負荷を低減できるような商品開発や、環境技術、インフラ整備のための資金調達をお手伝いするなど、本業を通して環境課題の解決に貢献していきたいと考えています。また、自らの事業活動では、環境負荷低減に向け、効率的な環境負荷データの収集態勢を整えること、社員一人ひとりの環境意識向上を図ることを継続的に進めています。

環境ビジョン

大和証券グループは、かけがえのない地球環境を将来世代へ引き継ぐため、本業である金融機能を活用して貢献する。

環境理念

私たちは、21世紀の持続可能な社会の形成に向けて、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」等の重要性を認識し、「金融業務を通じた環境課題解決への貢献」に努めるとともに、企業市民としても、継続的に環境負荷低減に努めます。

環境基本方針

1. 本業を通じた環境への取組み

低炭素社会、循環型社会、共生型社会の実現に向け、金融商品・サービスの開発・提供に努めます。

2. 環境管理態勢の整備・運営

環境管理態勢を整備し、環境活動の継続的改善に努めます。また、環境教育、啓発活動を実施し、社員の環境保全意識の向上に努めます。

3. 省資源・省エネルギー・生態系保全への取組み

省資源、省エネルギー技術やシステムの導入、効率的な利用(業務の効率化も含む)の推進に努めます。また、節水、リデュース(廃棄物等発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)に取り組み、循環型社会の実現への貢献に努めます。さらに、生物多様性への配慮、環境との共生等を目指し、グリーン調達の推進等に努めます。

4. 環境コミュニケーションの推進

環境に関する情報の積極的な開示に努めるとともに、お客様をはじめ、社会との幅広いコミュニケーションを図り、取引先、地域コミュニティ、NGO・NPO等との連携と協働に努めます。

5. 環境関連法規制等の遵守

環境関連法令・規則をはじめ自社の環境方針等を遵守し、環境保全に努めます。

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長(CEO) 日比野 隆司
(2012年5月22日)

■ 環境マネジメント

大和証券グループでは、グループ各社ごとの環境マネジメントのほか、グループ全体として、隔月に1回、各社の担当者が集まる「環境マネジメント協議会」を開催し、データ収集や情報交換などの連携を図っています。

エネルギーや水、紙資源の使用量、CO₂排出量や廃棄物、そのリサイクル量などの定量情報を経年で報告するとともに、継続的な環境マネジメントシステムをいかに構築するか検討しています。

大和総研ビジネス・イノベーションにおいては、本社や新宿オフィスにて、ISO14001認証を取得、環境に配慮した事業活動に努めています。

■ CO₂排出量

2012年度の当社グループにおけるエネルギー使用量(CO₂排出量への換算値)は、省エネルギーの積極的な取組みにより、国内事業拠点は前年度比17.4%の減少。また、海外拠点においても、14.3%の減少となりました(CSR関連データ集>環境報告参照)。

■ その他環境負荷

コピー用紙使用量

2012年度のコピー用紙使用量は大和証券グループ本社におけるペーパーレス化担当者の選任によるペーパーレス化推進活動やペーパーレス会議の徹底など、各社における紙削減に向けた取組みにより、前年度比8.1%の減少となりました。また、コピー用紙使用量のうちの32.9%(金額ベース)はグリーン購入ガイドライン(グリーン購入ネットワーク制定)対応品です。

「eメンバー」(大和証券)

大和証券では、お客様に交付する報告書類(取引残高報告書や取引報告書など)について、書面での交付に代えてパソコン上で確認できる「eメンバー」サービスを提供しています。電子交付により受領された報告書類は、原則として電子交付後5年間はいつでもインターネット上で確認でき、必要に応じてパソコンに保存したり、印刷することも可能です。

なお、この「eメンバー」にお申込みいただいたお客様へ、国内株式口座管理料無料やインターネットでの入出金後の手数料無料のサービスを提供しています。

お客様の利便性を高めると同時に、ペーパーレスによる省資源を推進しています。

■ 環境負荷低減に向けた取組み

省エネルギーに配慮した建物設備の更新

大和証券の支店では、空調、受変電・給排水等の設備を更新する際に、より環境負荷の低い設備を設置するために、トップランナー基準の製品の採用を指定しています。トップランナー基準は、製造事業者に、省エネルギー型製品を製造するよう基準値を設けクリアするように課した「エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に掲げられているもので、現在商品化されている製品や機器のなかで、消費効率をもっとも優れた性能以上にするという考え方です。

個別熱源導入(新宿マインズタワー)

大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが運用する大和証券オフィス投資法人の物件である新宿マインズタワーでは、地域冷暖房会社から供給を受けているビルの空調用冷水の一部について、自前で製造できるよう個別熱源を設置し、2012年6月から稼働を開始しました。この個別熱源の導入では、施工会社に設置後の装置類の保守管理を行なってもらうことで、削減効果を保証してもらうESCOサービスを利用しており、年間833トン程度のCO₂(延床面積7,000m²超の物件一棟分のCO₂排出分に相当)の削減が可能と見込まれています。これによって、東京都環境確保条例にもとづく第一計画期間における、新宿マインズタワーのCO₂排出量削減目標は達成できる見込みとなりました。

グリーン購入ネットワークへの加入 (大和リアル・エステート・アセット・マネジメント)

大和リアル・エステート・アセット・マネジメントは、2012年

4月、環境負荷の少ない物品等の調達(「グリーン調達」)の推進を図ることを目的とするため、グリーン購入ネットワークに加入するとともに、「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。

■ 情報提供

ESG情報の提供(大和総研)

大和総研では、季刊誌「大和総研調査季報」やウェブサイトを通じて、再生可能エネルギーや排出量取引マーケット、SRIや企業ガバナンスなど、リサーチ活動で得られた知見を広く社会に発信しています。また、研究員が注目するESGに関する話題の解説を行なう「ESGニュース」では、2012年度は59本の解説記事を公開しました。

[Web](#) 大和総研>リサーチ>環境・社会・ガバナンス(ESG)

■ 環境配慮型商品・サービス

本業を通じた地球環境問題への対応として、債券投資や投資信託を通して社会課題の解決に取り組んでいます。

2012年度は、環境関連のインパクト・インベストメント債券として、途上国における持続可能な農業ビジネスを支援する「アグリ・ボンド」や「グリーンボンド」を取り扱い、個人投資家を中心に388億円を販売しました。機関投資家を対象としたインパクト・インベストメント債券の発行も行なっています。

また投資信託では、「ダイワSRIファンド」「ダイワ・エコ・ファンド」といった環境関連の商品を販売しています。

■ 気候変動への取組み

大和証券グループは本業を通じて気候変動問題の緩和に向けた官民連携を推進しています。

途上国の気候変動対策プロジェクトに必要な資金調達のお手伝いをしています。具体的には、世界銀行やアジア開発銀行が発行する「グリーンボンド」や「ウォーター・ボンド」の売出を通じて、日本の投資家のリスクマネーを途上国の再生可能エネルギーや水インフラの整備などに提供しています。また、CO₂の排出削減に貢献すべく、メガソーラー発電事業プロジェクトにも自らも取り組んでいます。2013年3月19日に日本証券業協会から、「2013年度以降の証券業界の環境問題に関する行動計画」が公表されました。このなかで、2020年度における、会員証券会社の事業者全体の床面積1m²あたりの電力使用量(電力使用量の原単位)を2009年度比で10%以上削減するという目標が設定されました。環境負荷低減に向けた取組みの一環として、当社グループもこの目標の達成に努めていきます。